スタイル９（８資産分散・バランス型）

<5111>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：スタ９バラ８

第２期 2025年12月１日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内外の様々な資産クラスに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第２期末	基準価額	12,852円
	純資産総額	205百万円
第２期	騰落率	13.6%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター 受付時間 9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212
お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇TKU0511120251201◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：11,315円
期　末：12,852円（分配金0円）
騰落率：13.6%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
日本債券インデックスマザーファンド	△5.2%	27.4%
外国株式インデックスマザーファンド	21.2%	26.9%
トピックス・インデックス・マザーファンド	26.0%	22.8%
外国債券インデックスマザーファンド	10.9%	5.9%
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	26.6%	5.4%
ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド	3.4%	4.0%
新興国株式インデックス・マザーファンド	32.7%	3.6%
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	19.9%	3.1%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、国内リート、海外リート、新興国株式、新興国債券に投資した結果、内外の株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

１万口当りの費用の明細

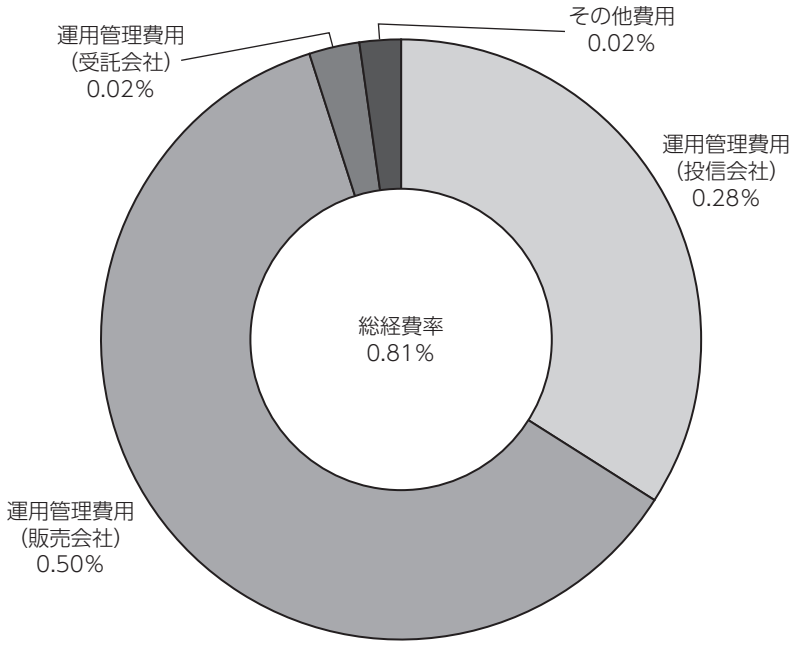
項　　目	当期（2024.12.3～2025.12.1）		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	92円	0.791%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は11,681円です。**
（投　信　会　社）	(32)	(0.275)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(58)	(0.494)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(0)	(0.001)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投　資　証　券）	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(0)	(0.001)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投　資　証　券）	(0)	(0.000)	
そ　の　他　費　用	2	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	95	0.813	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.81％です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

最近５年間の基準価額等の推移について

		2023年12月11日 設定	2024年12月２日 決算日	2025年12月１日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,315	12,852
分配金（税込み）	(円)	－	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	13.2	13.6
純資産総額	(百万円)	1	84	205

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について （2024.12.３～2025.12.１）

■国内株式市況

国内株式市況は、2025年４月の急落後上昇に転じ、当作成期末にかけて史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安が進行したことや高水準の自社株買いによる好需給などを要因に、底堅く推移しました。2025年２月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、３月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に、銀行株主導で上昇しました。しかし、４月２日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月９日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。５月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。７月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、４－６月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。９月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてＡＩ（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月に高市氏が首相に就任し、自維連立政権が誕生したことへの期待感などもあり、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、米国金利の上昇に加えて円安の進行もあり、上昇基調で推移しました。特に、2025年１月の日銀金融政策決定会合で、政策金利が17年ぶりに0.5％へ引き上げられた上、日銀が利上げ継続の姿勢を示したことで、金利上昇ペースが加速しました。さらに３月には、ドイツが財政拡張へ転換したことで同国の長期金利が急騰した影響により、国内長期金利は1.6％に迫りました。ところが４月に入ると、米国の関税政策による景気減速懸念から株価急落とともにリスク回避の動きが強まり、1.1％付近まで急低下（債券価格は上昇）しました。しかし５月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らいだことで急上昇し、再び1.6％に迫る局面も見られました。その後は、中東情勢の緊迫化や米国の関税政策による景気下押し懸念から、1.4％付近まで低下しました。７月には、参議院議員選挙を控えて与党の苦戦が見込まれる中で、日米関税合意による景気改善期待もあり、1.6％を上回りました。８月には、米国金利の低下に伴い一時的に国内金利も低下しましたが、その後は根強い財政悪化懸念等を背景に上昇に転じ、再び1.6％を上回りました。10月以降は、新政権発足に伴う政策期待も重なり、上昇基調が強まりました。こうした流れを受け、当作成期末には1.8％台まで上昇しました。

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）でのタカ派姿勢を受けて欧米の金利が上昇し、下落しました。2025年１月には、トランプ大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、巨額のＡＩ（人工知能）関連投資が発表されたことから上昇しましたが、４月に入ると、トランプ米国政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受け、世界経済への影響が懸念されて急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発しました。６月に入ると、中東における地政学リスクの高まりと、まちまちな経済指標を背景に反落しましたが、７月以降は、米国と各国との通商交渉の進展により、米国の関税をめぐる懸念が後退する中でＡＩ関連企業の成長期待が高まったことなどが相場をけん引し、上昇しました。11月に入ると、追加利下げ期待が後退したことに加え、「ＡＩバブル論」が意識され、高値警戒感が強まったＡＩ・半導体関連株の下落が相場の重しとなり、軟調に推移しました。その後、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）高官の発言を受けた米国の利下げ期待の高まりを好感して上昇しました。

■先進国債券市況

先進国債券市場では、金利は国によってまちまちな動きとなりました。

当作成期首から2025年１月上旬にかけては、米国で利下げペースの鈍化が意識されたことで、米国金利が上昇し、他の国も連れて金利は上昇しました。１月中旬から４月末にかけては、インフレなどに対する過度な警戒感が後退したことや、米国の関税政策による世界的な景気減速が懸念されたことなどから、金利はおおむね低下しました。５月に入ると、関税政策をめぐる米国と各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利はおおむね上昇しましたが、その後は、米国の利下げ期待が高まったことで、米国を中心に金利はおおむね低下しました。

■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年12月中旬にかけて、国内金融政策の不透明感などを背景に下落しましたが、12月下旬には、日銀の利上げへの慎重姿勢などを受けて反発しました。2025年に入り、日銀が政策金利の引き上げを決定すると上昇に転じ、さらに、海外ファンドによるＴＯＢ（公開買付け）実施の発表が追い風となり、続伸しました。２月前半には、国内長期金利の上昇継続などから下落しましたが、海外の投資ファンドが２度目のＴＯＢの実施を発表すると、上昇に転じました。３月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬にかけては、良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（バイバック）の発表などを背景に上昇しました。月末にはトランプ米国政権の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、４月初旬に発表された相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、続落しました。しかし、国内リートは米国の関税政策による業績への影響が限定的であると期待されたため、上昇に転じました。その後も、好調な賃貸市場を背景とした保有物件の稼働

率の改善および賃料増額、また物件売却による含み益の顕在化を通じ、一口当たり利益や配当の具体的な成長目標を掲げる銘柄が増えてきたことなどを背景に、国内リート市況は上昇が続きました。９月には、日銀が金融政策決定会合で保有するＥＴＦ（上場投資信託証券）およびＪ－ＲＥＩＴの処分方針を初めて公表しましたが、Ｊ－ＲＥＩＴの売却は簿価ベースで年間50億円と小規模で、影響は限定的でした。10月以降は、高市新政権が責任ある積極財政を掲げており、利上げに慎重な姿勢とみられることを受け、国内株式市況が大きく上昇したことも、国内リート市況の上昇要因となりました。

■海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国の長期金利の上昇などが嫌気され、下落しました。2025年１月中旬以降は、米国のＣＰＩ（消費者物価指数）が市場予想を下回り、長期金利が低下したことなどが好感され、リート市況は上昇しました。その後は、トランプ米国政権下での相互関税が事前に広く予想されていた税率を上回っていたことが嫌気され、下落しました。５月にかけては、米国と各国の通商交渉の進展が好感されて投資家心理が改善する中、多くの国・地域で堅調に推移しました。８月半ばにかけて横ばい圏で推移した後は、９月末にかけて米国長期金利の低下傾向などを追い風に、上昇基調となりました。当作成期末にかけては、米中関係や米国長期金利の動向の影響を受け、大きく上下する展開となりました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、米国政府がＡＩ（人工知能）向け半導体の輸出規制を強化する計画を打ち出したことなどを背景に、2025年１月半ばまで軟調に推移しました。３月末にかけては、中国の大手企業が相次いでディープシークとの連携を発表したことなどから反発したものの、４月に入ると、トランプ米国政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をきっかけに、グローバル経済の停滞懸念が強まったことや中国政府も米国に対して報復関税を課したことで、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価は急落しました。その後は、米国政権が関税の一部について適用を90日間停止したことや、スマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したことなどを受け、株価は急反発しました。５月に入っても、米中が相互関税を大幅に引き下げて貿易交渉に対する楽観的な見方が高まったことや、中国の金融緩和策が好感されたことから、株価は堅調に推移しました。６月には、中東における地政学リスクの高まりなどが嫌気されて下落する局面も見られたものの、イスラエルとイランの停戦合意や米国の中国向けＡＩ半導体輸出再開を背景とした世界的なハイテク株高の流れなどから、上昇しました。９月以降は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利下げ期待や、グローバルにおけるＡＩ投資ブームの継続を受けて堅調に推移しましたが、その後は当作成期末にかけて、ＡＩ関連株の割高感や中国景気刺激期待の後退などからやや調整しました。

■新興国債券市況

新興国債券市場では、金利は全体として低下したものの、国によってまちまちな動きとなりました。

当作成期首における新興国市場の金利は、高止まり局面からの緩やかな低下基調となり、2025年初には世界的なインフレ鈍化傾向と米国の利下げ期待等を背景に低下基調が継続しました。４月には米国の相互関税発表を受け、一部の地域ではリスク回避的な金利上昇となりましたが、その影響は一時的なものにとどまり、新興国市場全体としては低下基調を維持しました。その後、地政学リスクの高まり等を背景に一時的に金利が上昇する局面もありましたが、財政状況が比較的健全な国では金利は低下基調で推移し、財政赤字の拡大や政治不安を抱える国では金利低下幅が限定的となるなど、国によってまちまちな動きのまま当作成期末を迎えました。

■為替相場

先進国為替相場は対円で上昇（円安）しました。

先進国対円為替相場は、当作成期首から2024年12月末にかけて、米国長期金利の上昇により日米金利差の拡大が意識されたことなどから円安が進行し、投資対象通貨はおおむね上昇しました。2025年１月から４月中旬にかけては、日銀の利上げ観測が高まったことや、米国の関税政策により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから円高が進み、投資対象通貨は対円でおおむね下落（円高）しました。しかしその後は、貿易交渉の進展を背景に市場のリスク選好が強まったことに加え、自民党総裁選挙において財政拡張や金融緩和を志向する高市氏が総裁に選出されたことなどを背景に円安が進行したことで、投資対象通貨は対円でおおむね上昇しました。

新興国為替相場は対円で上昇しました。

新興国為替相場は、当作成期首より、日銀の早期利上げ観測の後退などから、2024年12月末にかけて堅調に推移しました。2025年年明け以降は、再び日銀の利上げ観測が高まったことや、トランプ米国政権の関税方針を受けたリスク回避姿勢の強まりなどから、４月中旬にかけて対円で下落しました。４月中旬以降は、日銀政策決定会合がハト派的な内容だったことや、米国と主要国との通商交渉の進展によって投資家心理が改善したことなどから反発しました。その後も、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇などが円安に作用したほか、日本の参議院議員選挙を前に財政悪化懸念が強まったことや、10月には自民党総裁選挙で高市氏勝利を受けて円安が進行したことなどから、当作成期末にかけて多くの新興国通貨が対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券、リートに投資します。目標とするリスク水準は年率９％程度～11％程度とします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、大和証券株式会社からの資産配分の助言を基に決定します。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■日本債券インデックスマザーファンド

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流出入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国債券インデックスマザーファンド

今後も、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、ＥＴＦ（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■新興国株式インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

今後も、新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

ポートフォリオについて （2024.12.3～2025.12.1）

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券、リートに投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。目標とするリスク水準は年率９％程度～11％程度としました。

当ファンドの各マザーファンドの組入比率の決定は、大和証券株式会社の助言を受けております。

当作成期については、資産配分の助言に基づいて各マザーファンドの組入比率を決定し、それを維持しました。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100％程度を維持しました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがベンチマークと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定するシステム的な手法）を用いて構築しています。

当作成期中、資金変動への対応、新規上場等のベンチマークの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

■日本債券インデックスマザーファンド

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドの資金流出入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

■外国株式インデックスマザーファンド

外国株式を中心に組み入れ、Ｓ＆Ｐ500先物取引等の株価指数先物も一部利用し、株式組入比率（投資信託証券、株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100％程度の水準を維持しました。

外国株式等のポートフォリオ構築にはリスクモデルを利用し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100％程度としました。

■ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

海外のリートに投資し、ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウエートで組成し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。

また、運用の効率化を図るため、ＥＴＦ（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物を組み入れました。

■新興国株式インデックス・マザーファンド

新興国の株価指数との連動をめざすＥＴＦ（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
トピックス・インデックス・マザーファンド	ＴＯＰＩＸ（配当込み）
日本債券インデックスマザーファンド	ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）総合指数
外国株式インデックスマザーファンド	ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）
外国債券インデックスマザーファンド	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）
ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド	Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）
新興国株式インデックス・マザーファンド	ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円換算）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2024年12月３日 ～2025年12月１日
当期分配金（税込み）（円）		**－**
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	2,851

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券、リートに投資します。目標とするリスク水準は年率９％程度～11％程度とします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、大和証券株式会社からの資産配分の助言を基に決定します。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■日本債券インデックスマザーファンド

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流出入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国債券インデックスマザーファンド

今後も、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、ＥＴＦ（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■新興国株式インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

今後も、新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

お知らせ

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

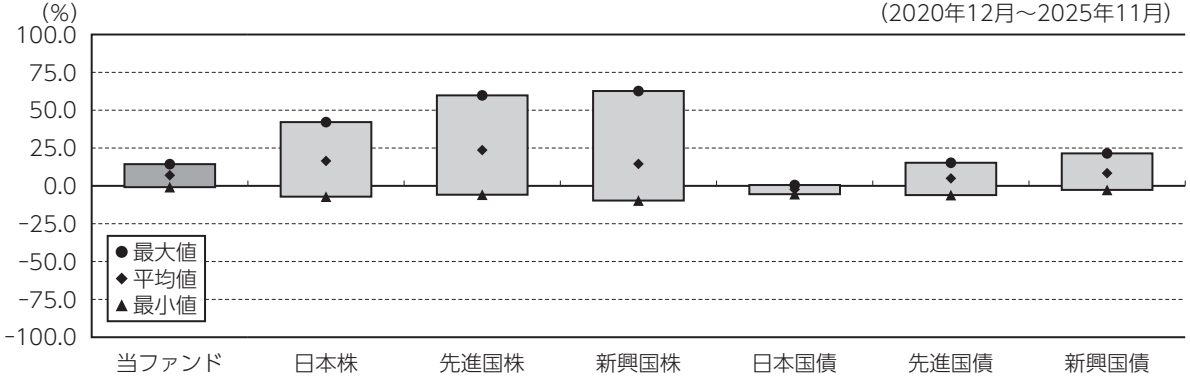
②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2023年12月11日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 ※各マザーファンドは、それぞれかっこ内に掲げる指数に採用されている資産に投資を行ない、投資成果を当該指数の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 イ．トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券 （東証株価指数（配当込み）） ロ．日本債券インデックスマザーファンドの受益証券 （ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）総合指数） ハ．外国株式インデックスマザーファンドの受益証券 （ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円ベース）） ニ．外国債券インデックスマザーファンドの受益証券 （ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）） ホ．ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券 （東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）） ヘ．ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンドの受益証券 （Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（円ベース）） ト．新興国株式インデックス・マザーファンドの受益証券 （ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）） チ．ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンドの受益証券 （ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円換算））
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）
	日本債券インデックス マザーファンド	わが国の公社債
	外国株式インデックス マザーファンド	外国の株式（預託証書を含みます。）
	外国債券インデックス マザーファンド	外国の公社債
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ・グローバルＲＥＩＴ インデックス・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	新興国株式インデックス・マザーファンド	イ．新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）、ロ．新興国の企業のＤＲ（預託証券）、ハ．新興国の株価指数を対象とした先物取引、ニ．新興国の株価指数との連動をめざすＥＴＦ（上場投資信託証券）
	ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	新興国通貨建ての債券
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、国内外の様々な資産クラスに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②目標とするリスク水準は年率９％程度～11％程度とします。 ※目標とするリスク水準とは、ファンドの月次収益率の標準偏差（年率）の目途を指し、資産配分を決定する際の目標値として使用します。 ※当ファンドにおける目標とするリスク水準は、市場環境において投資家が許容すると考えられるリスク水準のなかで、相対的に積極と保守の中間と判断できる水準に設定しています。そのため、市場環境が大きく変動した場合、上記の目標とするリスク水準を変更する場合があります。 ③資産配分は、客観的に入手しうるデータに基づき、目標リスク水準に対してリターンが最大化するよう定量的に算出します。 ④各マザーファンドの組入比率の決定は、大和証券株式会社からの資産配分の助言に基づき行ないます。 ⑤各マザーファンドの組入比率の合計は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	14.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平　均　値	7.0	16.5	23.6	14.5	△2.3	4.9	8.4
最　小　値	△0.8	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

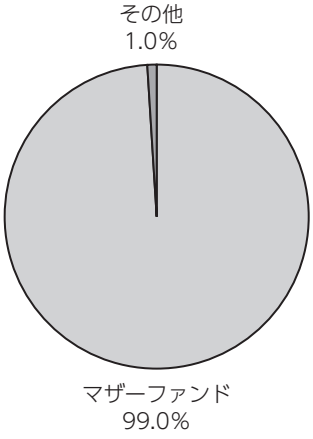
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

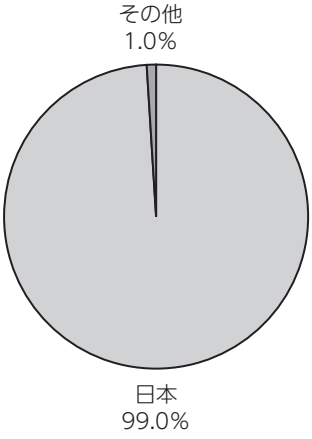
■組入ファンド等

	比　率
日本債券インデックスマザーファンド	27.4%
外国株式インデックスマザーファンド	26.9
トピックス・インデックス・マザーファンド	22.8
外国債券インデックスマザーファンド	5.9
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	5.4
ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド	4.0
新興国株式インデックス・マザーファンド	3.6
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	3.1
その他	1.0

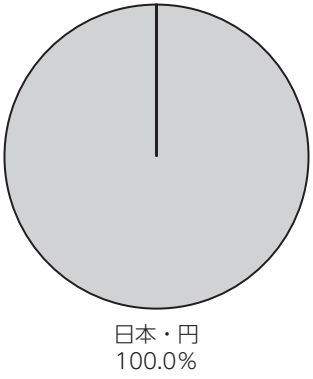
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2025年12月１日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末 2025年12月１日
純資産総額	205,716,643円
受益権総口数	160,066,171口
１万口当り基準価額	12,852円

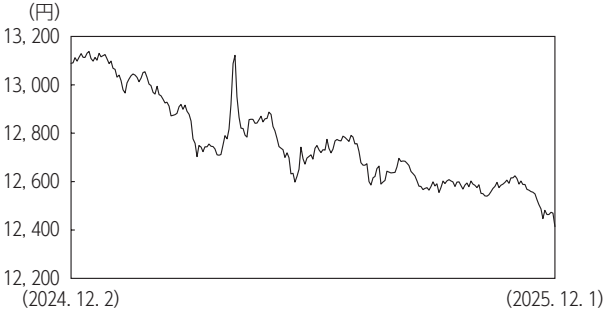
＊当期中における追加設定元本額は90,720,872円、同解約元本額は5,135,903円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆日本債券インデックスマザーファンド（作成対象期間　2024年12月３日～2025年12月１日）

■基準価額の推移



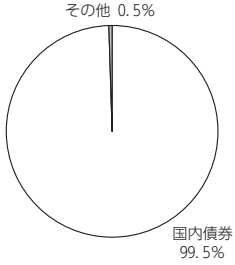
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合　　計	—

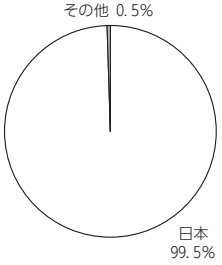
■組入上位銘柄

銘　　柄　　名	比　　率
365 10年国債 0. 1% 2031/12/20	1. 2%
360 10年国債 0. 1% 2030/9/20	1. 2
181 5年国債 1. 3% 2030/9/20	1. 1
370 10年国債 0. 5% 2033/3/20	1. 1
158 5年国債 0. 1% 2028/3/20	1. 1
163 5年国債 0. 4% 2028/9/20	1. 1
154 5年国債 0. 1% 2027/9/20	1. 0
161 5年国債 0. 3% 2028/6/20	1. 0
364 10年国債 0. 1% 2031/9/20	1. 0
369 10年国債 0. 5% 2032/12/20	1. 0
組入銘柄数	436銘柄

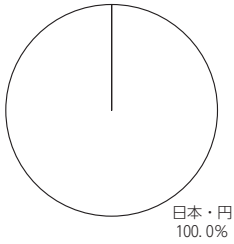
■資産別配分



■国別配分



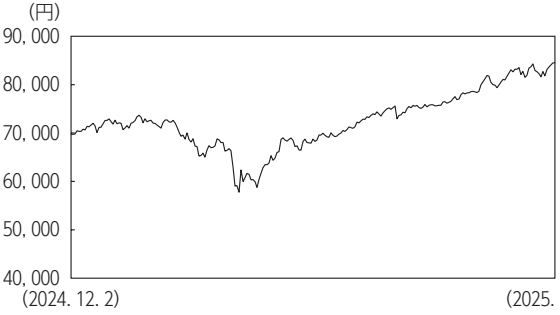
■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆外国株式インデックスマザーファンド（作成対象期間　2024年12月３日～2025年12月１日）

■基準価額の推移



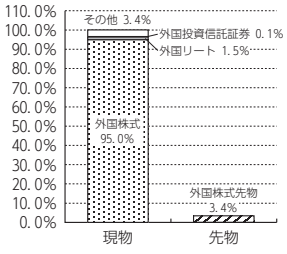
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	2円
（株式）	(1)
（先物・オプション）	(1)
（投資証券）	(0)
有価証券取引税	3
（株式）	(3)
（投資証券）	(0)
その他費用	11
（保管費用）	(10)
（その他）	(1)
合　　計	15

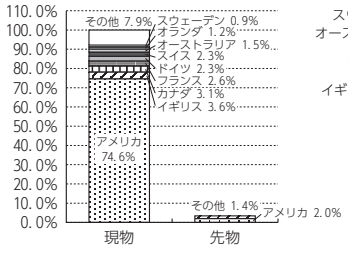
■組入上位銘柄

銘　　柄　　名	通　　貨	比　　率
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	5. 4%
APPLE INC	アメリカ・ドル	5. 2
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4. 3
AMAZON. COM INC	アメリカ・ドル	2. 8
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	2. 3
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	2. 3
S&P500 EMINI DEC 25 買	アメリカ・ドル	2. 0
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	2. 0
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	1. 8
TESLA INC	アメリカ・ドル	1. 5
組入銘柄数	1, 145銘柄（先物含む）	

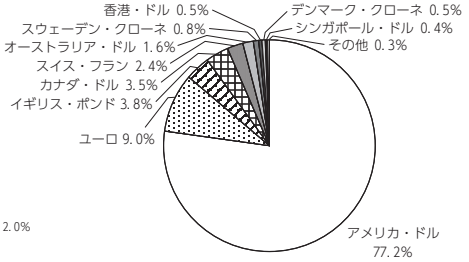
■資産別配分



■国別配分



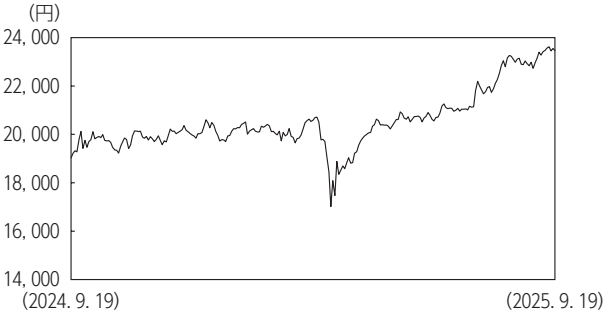
■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆トピックス・インデックス・マザーファンド（作成対象期間　2024年９月20日～2025年９月19日）

■基準価額の推移



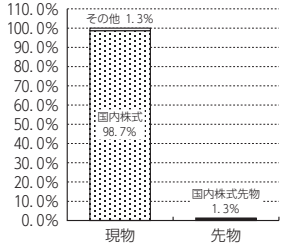
■1万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	0円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合　　計	0

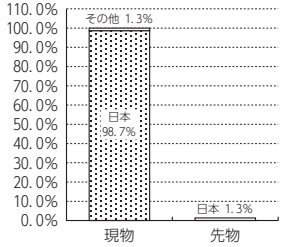
■組入上位銘柄

銘　　柄　　名	比　　率
トヨタ自動車	3. 4%
ソニーグループ	3. 3
三菱 UFJ フィナンシャル G	3. 3
日立	2. 2
ソフトバンクグループ	2. 0
三井住友フィナンシャル G	1. 9
任天堂	1. 8
三菱商事	1. 5
三菱重工業	1. 4
みずほフィナンシャルG	1. 4
組入銘柄数	1, 668銘柄（先物含む）

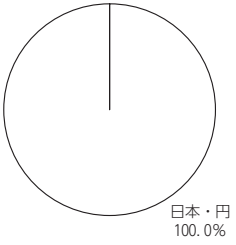
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

Memo

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management